

「日本医師会第154回定例代議員会」に出席して

代議員 **こん** **まさ** **と**
今 **真** **人**

日本医師会第154回定例代議員会が6月25日開催された。

代議員会冒頭の挨拶で松本吉郎会長は、組織強化策の一環として、増大かつ多様化する会務にあたり、医療現場を熟知した高い知見を有する人材の登用が必要と考え、新たに4名の常任理事を選任・選定し、医師会組織強化をはじめとする喫緊の課題に対応にあたっていくと述べられた。

次いで議事に入り、令和4年度日本医師会決算、令和6年度日本医師会会費賦課徴収の件が上程され、承認された。その後、日本医師会常任理事選任・選定の件について審議され、候補者である北海道医師会の笹本洋一参与、兵庫県医師会の坂本泰三常任理事、福岡県医師会の濱口欣也理事、石川県医師会の佐原博之理事が定数により選挙を行わず賛成多数で承認された。

松本会長は、新常任理事の役割について、それぞれの得意分野の副担当となってもらい、4人それぞれに地区の分担を決め、入会の促進や医政活動を通じて組織強化を担ってもらう意向を示した。笹本洋一常任理事には、組織強化に向け、今後のご活躍を期待するとともに、健康に気を付けて頑張っていただきたいと思う。日医の常任理事の定数の増員は、1990年以来、33年ぶりで、定数は従来の10人から14人になった。

その後、代議員から18題の代表質問があり、トリプル改定や集団的個別指導など当面の諸問題について、日医執行部の見解が質された。

来年4月のトリプル改定の方針について、長島常任理事は、特に診療報酬改定について、「物価高騰や職員の処遇改善に対応するには基本診療料の引き上げが最もわかりやすいが、それだけで改定財源の大部分を使い切ってしまうことも予想される。す

で総額が決まった財源の中で配分を決める中医協の場だけでは限界がある。必要かつ十分な改定財源を確保するよう、年末の予算編成に向け、政治的な対応を含め、医療界が丸となって取り組む必要がある。日医として最大限の取り組みを行う。同時に、皆様方にも絶大なるご協力をお願いする」と述べ、改定財源の確保に向けて協力を要請した。

関連質問でも「病院開設以来の赤字決算となった。」と窮状を訴える声もあり、これから年末に向け厳しい交渉が予想されるが、物価高騰などで厳しさを増す医療機関の経営環境の現状を国会議員などへ訴えていきたいと思う。

集団的個別指導について、指導大綱の問題も取り上げられ、いわゆる高点数医療機関であることが集団的個別指導の選定基準として適当かを問われ、長島常任理事は、「課題は大きいですが、中医協で5年にわたる検討の末に決まり、長年の運用ですでに定着している。従って、一定程度の適当性はあり、また、高点数以外により適当な基準を見つけるのは当面難しい。そこで日医は現実的な対応として、厚生労働省に対する働きかけを今後も続けるのが良いと考えている。『高点数イコール悪』と誤解を与える説明や、萎縮診療につながる指導は決して行わないよう強く求めている」などとして理解を求めた。しかし、フロアからの関連質問でも「現行の選定基準はそろそろ止めるべき。会員の中に不満が渦巻いている」と見直しを求める意見が強く出された。

全体を通しては、物価高騰等に関する諸問題や、医療機関等における人材不足についての質問等、医業経営に関する質問が多く出ていた印象であったが、全ての質問において活発に質疑が行われ、15時50分頃閉会となった。

北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を1年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方に無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL 011-231-7661 FAX 011-241-3090
E-mail ihou@m.douji.jp

